

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【事業年度】 第52期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	353,288	370,657	386,513	394,720	386,271
経常利益 (百万円)	11,920	12,768	13,480	13,951	12,193
当期純利益 (百万円)	4,297	2,308	5,908	6,298	5,235
純資産額 (百万円)	89,778	92,839	100,506	98,611	100,836
総資産額 (百万円)	271,519	271,832	274,746	275,955	271,981
1株当たり純資産額 (円)	1,536.93	1,590.26	1,673.74	1,733.46	1,771.77
1株当たり当期純利益 (円)	72.97	39.01	101.27	110.64	93.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			97.52	103.64	87.42
自己資本比率 (%)	33.1	34.2	35.5	35.2	36.5
自己資本利益率 (%)	4.88	2.53	6.20	6.47	5.33
株価収益率 (倍)	20.68	55.75	19.04	14.55	14.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,498	14,693	16,341	20,747	18,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,557	8,093	13,029	15,107	11,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,274	9,704	5,480	5,428	5,550
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,812	10,917	8,822	9,133	9,906
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	4,855 (8,045)	5,054 (9,041)	5,073 (9,181)	5,680 (9,154)	5,646 (9,319)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	318,270	324,937	336,831	338,710	327,459
経常利益 (百万円)	10,545	10,928	11,871	11,974	9,778
当期純利益 (百万円)	3,618	2,565	6,132	5,183	4,426
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	86,941	89,541	94,379	92,861	95,304
総資産額 (百万円)	244,034	240,034	244,532	245,581	244,503
1株当たり純資産額 (円)	1,488.40	1,533.82	1,617.60	1,656.95	1,700.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	61.39	43.47	105.10	91.05	78.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			101.21	85.29	73.92
自己資本比率 (%)	35.6	37.3	38.6	37.8	39.0
自己資本利益率 (%)	4.23	2.91	6.67	5.54	4.71
株価収益率 (倍)	24.58	50.03	18.34	17.68	16.65
配当性向 (%)	32.6	46.0	23.8	27.5	31.6
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,048 (6,487)	2,967 (6,930)	2,982 (6,996)	3,004 (6,949)	3,057 (6,741)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年の記念配当額5円が含まれております。

5 第51期及び第52期の1株当たり配当額には、特別配当額5円が含まれております。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において現名誉会長夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

昭和32年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。 (昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	(有)グリーンを設立。
昭和45年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年9月	平和観光開発(株)を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年3月	(株)平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
昭和55年7月	(株)ベルを設立。
昭和56年4月	(株)エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年8月	東近畿地域スーパー本部(株)を設立。
昭和58年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
昭和59年12月	(株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
平成元年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成2年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年11月	(株)ベストオーネを設立。
平成4年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成4年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
平成5年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
平成5年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成6年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
平成7年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成7年4月	南彦根都市開発(株)を設立。

平成7年4月	滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。
平成9年3月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成9年11月	舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設。スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月	鯖江店を閉鎖。
平成12年5月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月	中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
平成12年10月	(株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月	東近畿地域スパ本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結。営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年1月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月	平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月	フレンドマート能登川店を開設。旧店は閉鎖。
平成15年4月	アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設。旧店は閉鎖。
平成15年7月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月	(有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
平成16年3月	(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月	(株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。

平成17年4月 フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。

平成17年4月 フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。

平成17年5月 東近畿地域スーパー本部(株)解散

平成17年5月 (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

平成17年7月 フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。

平成17年8月 東近畿地域スーパー本部(株)清算終了

平成17年9月 (株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。

平成17年10月 フレンドマート南草津店を開設。旧店は閉鎖。

平成17年11月 フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。

平成18年4月 フレンドマートG宇治市役所前店を開設。

平成18年4月 フレンドマート御蔵山店を開設。

平成18年4月 兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。

平成18年7月 (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。

平成18年11月 フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。

平成19年3月 フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。

平成19年6月 アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。

平成19年7月 フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。

平成19年7月 フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。

平成19年9月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。

平成19年11月 フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。

平成20年3月 フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。

平成20年7月 フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。

平成20年11月 フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社24社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、湖南平和堂実業有限公司、(株)平和堂東海、書籍・ビデオ・CD・DVD等の販売及びビデオ・CD・DVDのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。

また、百貨店を営む子会社の(株)ヤナゲンがあります。

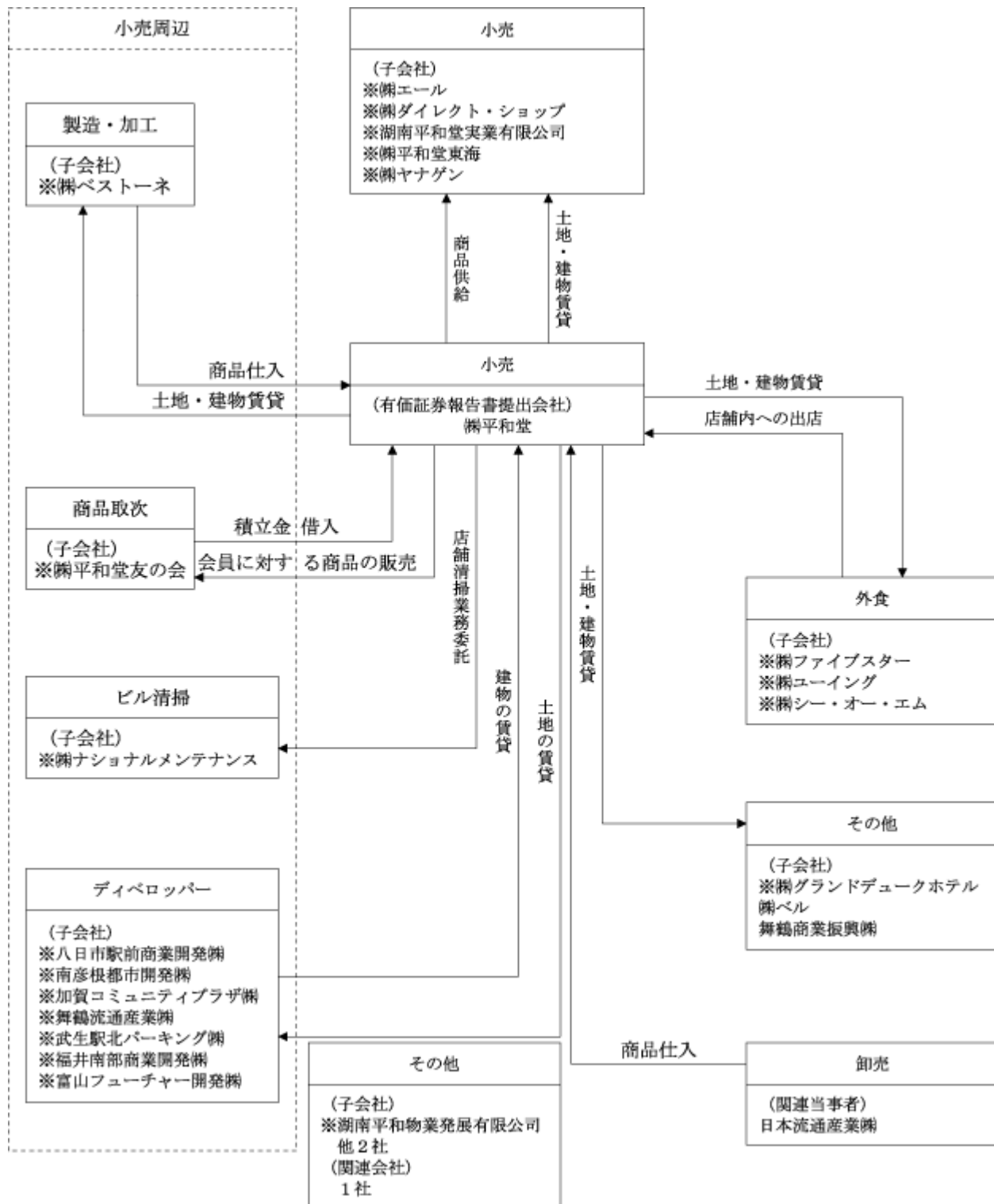
なお、当社は、(株)エール及び(株)平和堂東海に商品供給を行っており、(株)エール、(株)ダイレクト・ショップ及び(株)平和堂東海に建物等を賃貸しております。

小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストネ、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の(株)平和堂友の会、(株)ヤナゲン友の会及び(株)クラントタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発(株)、南彦根都市開発(株)、加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)、(株)四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)があります。

その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。

また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の(株)ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等... 3名
(株)ファイブスター	滋賀県彦根市	240	その他事業 (外食事業)	81.5	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
(株)ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等... 2名
(株)シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
(株)ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
(株)平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等... 4名
(株)ナショナルメンテナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。又、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
(株)ダイレクト・ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
八日市駅前商業開発(株)	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名
南彦根都市開発(株)	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託を しております。 又、同社の借入に対しての債務保証 も行ってあります。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 4名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸してあります。 役員の兼任等... 3名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸してあります。 役員の兼任等... 2名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	77.5	当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行ってあります。 役員の兼任等... 3名
湖南平和堂実業 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 2名
湖南平和物業 発展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB \	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をし てあります。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行ってあります。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 4名
(株)平和堂東海 (注) 6	愛知県一宮市	80	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給し てあります。 又、同社に対して当社所有の土地・ 建物を賃貸してあります。 役員の兼任等... 3名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.0	当社は、同社に店舗管理の委託をし てあります。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行ってあります。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 5名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は、同社の借入に対しての債務 保証をしてあります。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は、湖南平和堂実業有限公司であります。
3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
6 債務超過の額は、平成21年2月期末時点で4,082百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,061 (8,335)
小売周辺事業	191 (613)
その他事業 〔外食事業〕	394 (371) 〔 292 (355) 〕
合計	5,646 (9,319)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,057 (6,741)	38.5	15.9	5,475

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成21年2月20日現在における組合員数は2,649人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日）における日本国経済は、原油・原材料価格高騰や食品値上げ問題が起こりました。秋以降には米国に端を発した金融不安が予想を超えた速さと広がりで全世界を覆う経済危機となりました。需要の大幅な縮小による減産と急速な円高は、輸出産業を中心とする企業収益を圧迫し、株価の下落、雇用・所得環境の急激な悪化も加わり、大きな混乱を生じる事となりました。

当小売業界においても、オーバーストア状態の中での急激な経済変動を受け、消費者の生活防衛意識が強くなり、特に日常性の薄い衣料品・住居関連品販売を中心に非常に厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は業務の改革と創造に挑戦してまいりましたが、この経済不況と大型店堅田店建て替えのための閉鎖影響もあり、業績は厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は4,122億14百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は120億91百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は121億93百万円（前年同期比12.6%減）、当期純利益は52億35百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

事業の種類別セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の当期における新規出店については、堅田店を建て替えたアル・プラザ堅田（店舗面積19,980㎡ 滋賀県大津市 11月）、スーパーマーケットタイプのフレンドマート甲南店（同1,584㎡ 滋賀県甲賀市 11月）を核店舗としたFriend Town Koka（フレンドタウン コウカ）をNSC（近隣型ショッピングセンター）として開設いたしました。その他フレンドマート店舗を3店舗開設し、合計5店舗を新規出店いたしました。

既存店の改装についてはアル・プラザ草津など大型店2店舗の改装を実施し、既存店販売力の向上に努めました。

商品別販売においては、衣料品ではGMS品揃え改革として、12店舗において商品売価下限値の引き下げと品揃えの見直しを実施しました。また、アル・プラザ店舗の衣料品においてもプライスラインの整理、正価販売比率向上による値下げ削減に努めましたが、生活防衛意識やブランド輸入品課の撤退・縮小により、売上高は前年を大きく割り込む事となりました。

住居関連品では内食傾向による家庭調理器具や消耗洗剤、自動車離れによる自転車販売等が好調に推移しました。しかしながら、不要不急の商品をお買い上げされない傾向の中、ゲーム機などの娯楽商品やデジタル家電、寝具等の販売不振により、前年を割り込むこととなりました。

食料品では原油・穀物価格の高騰による製品値上げや、食品偽装問題等の不信から買い控えもありましたが、新規出店とEDLP（毎日がお買い得）商品の品目数拡大などから売上高は前年を上回りました。

その結果、商品別売上高は衣料品550億74百万円（前年同期比89.9%）、住居関連品472億57百万円（前年同期比93.7%）、食料品1,894億79百万円（前年同期比101.2%）となりました。

東海地区で小売事業を展開する「株式会社平和堂東海」は前年度出店のアル・プラザ小牧の通年稼働により増収となり、利益も改善しましたが、営業損益は黒字化には至りませんでした。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、引き続き2号店平和堂東塘店(トンタンテン)が好調に推移し、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は4店舗を出店し増収となりましたが、新店投資もあり減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は3,949億29百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は105億46百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストネ」は、外部販売については順調に増加しましたが、平和堂京阪生鮮センター稼働による受託数量の減少により、減収・減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、平和堂新店や新規メニューの開発などにより増収に努めましたが、わずかながら減収となり、人件費、IT投資費用増などにより減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は319億50百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は14億28百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、ファミリーレストラン業態「ココス」を4店舗出店し、1店舗閉鎖して期末総店舗数は88店舗となりましたが、外食離れ傾向に拍車がかかった世相を反映し、減収・減益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は146億78百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は86百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して7億73百万円増
加し、99億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,747	18,577	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,107	11,616	3,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428	5,550	121
現金及び現金同等物の増減額	310	773	462
現金及び現金同等物の期首残高	8,822	9,133	310
現金及び現金同等物の期末残高	9,133	9,906	773

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	102億11百万円	(前年同期比 20億28百万円減)
減価償却費	102億13百万円	(前年同期比 5億26百万円増)
法人税及び住民税の支出額	54億68百万円	(前年同期比 5億17百万円減)

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出額	86億96百万円	(前年同期比 52億81百万円減)
---------------	----------	-------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による純支出額	53億63百万円	(前年同期比 7億32百万円減)
短期借入金による純増減額	9億38百万円	(前年同期比 63億6百万円減)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日至 平成21年 2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	392,753	95.3	97.9
小売周辺事業	4,824	1.2	96.4
その他事業 (外食事業)	14,636 (14,280)	3.5 (3.5)	98.6 (98.7)
合計	412,214	100.0	97.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日至 平成21年 2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	248,623	92.1	96.8
小売周辺事業	16,617	6.1	95.4
その他事業 (外食事業)	4,754 (4,681)	1.8 (1.7)	100.3 (100.3)
合計	269,994	100.0	96.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましても、景気後退の底入れが見られず、日本経済についても今後さらに企業収益や雇用情勢の悪化が加速し、個人消費については益々冷え込むことが予想されます。また、過去のオーバーストア状況が継続し、当小売業界の経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはこの厳しい経営環境の中、今一度創業の理念・原点に立ち戻り、真にお客様のお役に立てる会社となるため、年度スローガンを“「お客様のためにご奉仕を最大に 経費、値下・ロスを最小に」明るく前向きに取り組もう”とし、社員一丸となってこの経済危機を乗り切ってまいります。

営業活動については、お客様の消費動向変化に対応し、お客様の視点に立った商品・売場改革を推進してまいります。

衣料品においては、高品質でお手頃価格のベーシック商品群「良品安価」を開発、提案してまいります。また、昨年からのGMS品揃え改革の成果を対象店舗全店へと水平展開を進めてまいります。大型店ではライフスタイルマーチャンダイジングやコーディネイトの新企画提案を進めてまいります。

住居関連品においては、品揃え品目数の絞込みにより在庫削減を推進、売れ筋上位品目を拡大し、売上高と商品回転率の向上を進めてまいります。さらに、集客対策として日用消耗品を中心とした価格強化を図ってまいります。

食料品においては、チラシ・EDLPの価格引き下げやその品目数の拡大、PB商品の開発を推進してまいります。一方、品揃え品目数の削減、物流コスト等の見直しなどにより商品原価引き下げを図ってまいります。

自社カードについては、新たに三井住友カードと提携、新HOP-VISAカードを発行し、当社の提供するHOPカード特典に加え三井住友カードのサービスを付加いたします。

なお、自社クレジット、キャッシング事業からは撤退をいたします。

その他、全ての経費を細分化し見直しを進めていくとともに、引き続き「作業改善」の深耕を図り、企業体質の強化を推進してまいります。

新店・改装店については本年下期には兵庫県尼崎市のJR尼崎駅前にアル・プラザ尼崎を新規出店するとともに、大型店安曇川店を移設・建て替えいたします。その他スーパーマーケットタイプのフレンドマーケット店を1店舗出店いたします。また、改装につきましても売場効率改善のため、積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は454億28百万円で、前連結会計年度末に比べ19億87百万円減少しております。これは現金及び預金が7億73百万円増加した一方、たな卸資産が23億56百万円、受取手形及び売掛金が8億79百万円、営業貸付金が4億62百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は2,265億39百万円で、前連結会計年度末と比べ19億79百万円減少しております。これは建設仮勘定の減少などで有形固定資産が14億6百万円、借地権他の減少などで無形固定資産が4億9百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債の残高は1,013億83百万円で、前連結会計年度末に比べ94億10百万円減少しております。これは短期借入金(1年以内返済予定借入金を含む)が80億49百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は697億61百万円で、前連結会計年度末に比べ32億12百万円増加しております。これは長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産の残高は1,008億36百万円で、前連結会計年度末に比べ22億25百万円増加しております。為替換算調整勘定が減少した一方、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

2 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,862億71百万円で前年同期比2.1%減少いたしました。この主な要因は、株式会社平和堂におきまして、既存店売上げが前年同期比4.9%減少し、新店舗を含めても3.3%減少いたしましたことによるものであります。売上総利益は、GMS店舗の品揃え改革などにより売上総利益率は0.2%改善いたしました。1,139億20百万円と前年同期比1.6%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期に引き続き「作業改善システム」の店舗水平展開を推進するなど既存店経費の削減を行い、1,277億70百万円と前年同期比0.5%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は120億91百万円で前年同期比11.4%の減少となりました。経常利益は121億93百万円で前年同期比12.6%の減少となりました。

当期純利益は、減損損失8億22百万円その他、改装に伴う固定資産除却損6億14百万円等により、52億35百万円と前年同期比16.9%の減少となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照してください。

3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」第2「事業の状況」第3「対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート木津川店、フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店の3店舗を新設し、アル・プラザ堅田の建替えをし、既存店の活性化とし、アル・プラザ瀬田、アル・プラザ草津など11店舗の改装を行いました。また、株式会社ダイレクト・ショップにおいては、ABC鶴見店、TSUTAYA今出川店、ABC石部店、ABC今津店の4店舗の新設を行いました。

その他事業の外食事業では、株式会社ファイブスターにおいて、ココス恵那店、ココス七尾店、ココス小浜店、ココス甲南店の4店舗の新設等をして、総額97億60百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他66店舗	小売事業	店舗	25,690	31,943 (393,206) <1,382>	2,124	59,582 <1,382>	1,293 (3,425)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他4店舗	小売事業	店舗	5,029	7,119 (85,631) <130>	208	12,356 <130>	178 (459)
京都府 小倉店 (宇治市) 他12店舗	小売事業	店舗	12,423	15,455 (89,604) <922>	525	28,404 <922>	378 (1,154)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他8店舗	小売事業	店舗	1,665	2,326 (13,345) <617>	230	4,222 <617>	229 (725)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他4店舗	小売事業	店舗	5,817	10,718 (164,869) <95>	221	16,757 <95>	215 (537)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	238	2,138 (57,735) <5>	92	2,469 <5>	96 (205)
兵庫県 アル・プラザつかし ん (尼崎市)	小売事業	店舗	361		118	480	55 (141)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	694	1,112 (43,360) <2>	55	1,863 <2>	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	273	282 (8,949)	373	930	573 (95)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	7,176	3,619 (104,078) <217>	542	11,323 <217>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産6,986百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	541	5年
陳列什器他	719	6年
店舗リース	1,654	10年
合計	2,916	

(2) 国内子会社

平成21年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)		
				建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計			
(株)エール	エール東舞鶴店 (京都府舞鶴市)	小売事業	店舗	48		43	91	52 (120)		
	エール峰山店 (京都府京丹後市)			3		8	12	36 (79)		
	エール本部 (京都府舞鶴市)		事務所			0	0	3 (2)		
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	35		20	56	112 (269)		
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他事業 (外食事業)	店舗	411		24	435	28 (40)		
	ココス小矢部店 他15店 (富山県)			312		18	330	28 (57)		
	ココス彦根店 他18店 (滋賀県)			383		37	420	36 (65)		
	ココス岐阜羽島 店他15店 (岐阜県)			437		19	456	30 (37)		
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			186		12	198	17 (23)		
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			193		18	211	19 (34)		
	ココス京田辺店 他2店 (京都府)			25		1	26	5 (8)		
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	1	51 (739)	9	61	53 (9)	
	(株)ダイレクト ・ショップ			TSUTAYA南郷店 他21店 (滋賀県)	小売事業	店舗	245		97	342
			TSUTAYA桂東口店 他15店 (京都府)	107				140	248	45 (3)
ABC武生店他3店 (福井県)		2		1			4	1 (3)		
TSUTAYA津幡店 他3店 (石川県)		1		7			9	7 (2)		
ABC茨木店他2店 (大阪府)		3		6			10	5 (1)		
TSUTAYA大宮通店 (奈良県)		5		10			15	3 (0)		
TSUTAYAノースウ エスト店他2店 (岐阜県)		174		45			220	7 (0)		
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	3				4	16 (3)		

平成21年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・オー ・エム	ケンタッキーフ ライドチキン近 江八幡店他17店 (滋賀県)	その他事業 (外食事業)	店舗	89		11	100	20 (9)
	ケンタッキーフ ライドチキン福 井ベル店他5店 (福井県)			29		2	32	6 (4)
	ケンタッキーフ ライドチキン東 舞鶴店他14店 (京都府)			54		5	60	10 (6)
	ケンタッキーフ ライドチキン東 寝屋川店他4店 (大阪府)			22		5	27	7 (4)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	2		0	2	7 (0)
(株)平和堂東海	尾西店他7店 (愛知県)	小売事業	店舗	73		35	108	136 (220)
	アル・プラザ鶴 見 他9店 (岐阜県)			65		47	113	157 (232)
	本部 (愛知県一宮市)		事務所	12	<0>	1	14 <0>	38 (5)
(株)ヤナゲン	大垣店他1店 (岐阜県)	小売事業	店舗	307	341 (3,141)	136	785	119 (58)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	5	0 (316)	0	5	2 (1)
	貸店舗 (株)平和堂東海他 (岐阜県瑞穂市) 他		店舗	647	559 (17,167)	62	1,268	
八日市駅前商 業開発(株)	アピア八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺 事業	店舗	2,680	<27>	7	2,688 <27>	1 (4)
南彦根都市開 発(株)	ビバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	3,708	<14>	31	3,740 <14>	3 (7)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ 加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,939	2,282 (24,000)	9	4,231	1 (9)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャー シティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	7,020	2,203 (57,735)	51	9,275	8 (9)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北 パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	736		1	737	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシ ティベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	2,998	<0>	5	3,004 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピング センター らぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	491		1	492	1 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	17		91	108	59 (81)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産610百万円が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	65	5年
	厨房設備他	7	5年
	合計	72	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	22	5年
	陳列什器他	23	5年
	合計	46	

(株)ベストオーネ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	13	5年
	厨房設備他	103	6年
	合計	116	

(3) 在外子会社

平成21年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
湖南平和堂 実業有限公司	五一広場店他1店 (中国湖南省長沙市)	小売事業	店舗	3,716	505	4,221	1,328 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	兵庫県 尼崎市	小売事業	アル・プラザ 尼崎	店舗	1,120	5	自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成21年 10月	6,000
	滋賀県 高島市	小売事業	(仮称) 新安曇川	店舗	2,071	15	自己資金 及び借入金	平成21年 9月	平成22年 2月	2,500
㈱ファイブ スター	岐阜県 高山市	その他事業 (外食事業)	(仮称) ココス 飛騨高山店	店舗	129	45	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 4月	120
㈱ダイレク ト・ショッ プ	滋賀県 近江八幡市	小売事業	(仮称) A B C 近江八幡店	店舗	12		自己資金	平成21年 2月	平成21年 3月	98

(注) 1.年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2.年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	富山県 富山市	小売事業	アル・プラザ 富山	店舗	95		自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成21年 4月	6,647
	滋賀県 近江八幡市	小売事業	近江八幡店	店舗	137		自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成21年 4月	2,140
	京都府 木津川店	小売事業	アル・プラザ 木津	店舗	221		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成21年 5月	5,490

(注) 1.年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2.年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
湖南平和堂 実業有限公 司	中国 湖南省	小売事業	(仮称) 平和堂株洲店	店舗	1,586	115	自己資金 及び借入金	平成20年 12月	平成21年 9月	3,966

(注) 1.年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2.年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年 2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年 4月30日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,846,153	3,846,153
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9月 1日 至 平成23年 8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000

(注) 転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る価額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が保有する当社保有株式数は含みません。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整いたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	22	420	137	3	3,919	4,544	
所有株式数 (単元)		211,799	864	173,593	27,973	9	170,785	585,023	44,170
所有株式数 の割合(%)		36.21	0.15	29.67	4.78		29.19	100.00	

(注) 自己株式2,517,119株は「個人その他」の欄に25,171単元及び「単元未満株式の状況」の欄に19株含まれております。

なお、平成21年2月20日現在の実保有残高は2,517,119株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	5,724	9.78
平和不動産有限会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,324	3.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,227	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,203	3.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,037	3.48
財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
計		27,325	46.67

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式2,517千株(4.30%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,517,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,985,200	559,852	
単元未満株式	普通株式 44,170		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		559,852	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,517,100		2,517,100	4.30
計		2,517,100		2,517,100	4.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月5日決議での決議状況) (取得期間平成20年11月6日~平成21年2月20日)	2,000,000	3,000
当事業年度以前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,600	14
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	99.42	99.51
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	99.42	99.51

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,457	3
当期間における取得自己株式	283	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,517,119		2,517,402	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりたい方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第40条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に15円（うち特別配当5円含む）とし、中間配当10円と合わせて25円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月2日 取締役会決議	560	10
平成21年5月14日 定時株主総会決議	840	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,556	2,700	2,690	2,240	1,849
最低(円)	1,275	1,436	1,811	1,499	1,108

（注）上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	1,738	1,545	1,543	1,459	1,453	1,438
最低(円)	1,445	1,108	1,270	1,307	1,255	1,254

（注）1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		夏原 平和	昭和19年9月15日生	昭和43年3月 ㈱平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役就任 昭和45年10月 平和不動産㈱代表取締役就任(現) 昭和49年3月 ㈱平和堂友の会代表取締役就任(現) 昭和50年6月 当社専務取締役就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成3年11月 ㈱ベストオー代表取締役就任(現) 平成4年3月 福井南部商業開発㈱代表取締役就任(現) 平成5年2月 八日市駅前商業開発㈱代表取締役就任 平成7年5月 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役就任 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役就任(現) 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役就任(現) 平成12年10月 ㈱シー・オー・エム代表取締役就任(現) 平成16年3月 ㈱平和堂東海代表取締役就任(現) 平成16年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役就任 平成16年6月 ㈱ベル代表取締役就任(現) 平成18年5月 ㈱エール代表取締役就任(現) 平成18年5月 南彦根都市開発㈱代表取締役就任(現) 平成18年5月 ㈱ヤナゲン代表取締役就任(現) 平成19年5月 ㈱グランドデュークホテル代表取締役就任(現) 湖南平和堂実業有限公司董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業発展有限公司董事長に就任(現) 平成21年4月 富山フューチャー開発㈱代表取締役就任(現)	(注)1	5,724
常務取締役	営業統括本部長	中田 俊数	昭和23年9月18日生	昭和46年3月 ㈱平和堂入社 平成7年5月 当社取締役生鮮食品事業部長に就任 平成10年9月 当社取締役北陸店事業部長に就任 平成16年2月 当社取締役開発部長に就任 平成16年5月 当社取締役開発部長兼店舗建設部長に就任 平成17年5月 当社常務取締役開発本部長兼店舗建設部長に就任 平成18年5月 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任(現) 平成20年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任(現) 平成21年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼社長室長 兼中国室長	古川 幸一	昭和23年11月9日生	昭和46年3月 平成7年5月 平成10年9月 平成13年2月 平成13年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成21年2月	㈱平和堂入社 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼教育人事部長兼社長室長に就任 ㈱グランドタマコシ友の会代表取締役に就任(現) 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼中国室長に就任(現)	(注)1	10
常務取締役	開発本部長兼 開発部長兼 店舗建設部長	小山 秀雄	昭和23年10月14日生	昭和46年3月 平成15年5月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年5月 平成20年2月 平成21年2月	㈱平和堂入社 当社取締役第二大型店事業部長に就任 当社取締役京阪大型店部長に就任 当社取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業統括本部副本部長兼商品本部長に就任 当社常務取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建設部長に就任(現)	(注)1	7
取締役	財務部長兼 関連事業部長	内田 則孝	昭和22年5月24日生	平成10年11月 平成11年5月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年8月 平成18年5月 平成20年5月	㈱平和堂入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役財務部長兼経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼関連事業部長に就任(現) 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	4
取締役	食品事業部長 兼一般食品部長	山下 修一	昭和25年10月26日生	昭和48年3月 平成7年9月 平成13年2月 平成16年5月 平成21年2月	㈱平和堂入社 当社SM事業部長 当社一般食品事業部長 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役食品事業部長兼一般食品部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	衣料事業部長 兼衣料品部長	木村 正人	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 平成10年8月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成21年2月	㈱平和堂入社 当社販売促進部長 当社専門店事業部長 当社衣料事業部長 当社取締役衣料事業部長に就任 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就任(現)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗運営 本部長	市田 義一	昭和26年9月24日生	昭和47年8月 平成8年2月 平成11年9月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年5月	㈱平和堂入社 当社北陸店事業部長 当社第一大型店事業部長 当社滋賀大型店部長 当社京阪大型店部長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営本部長に就任 当社取締役店舗運営本部長に就任(現)	(注)1	
監査役	常勤	磯貝 明	昭和19年8月24日生	昭和58年10月 平成7年5月 平成12年2月 平成13年2月 平成16年5月	㈱平和堂入社 当社取締役情報管理部長に就任 当社取締役情報管理部長兼情報改革プロジェクトリーダー就任 当社取締役経営企画部長に就任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役	常勤	松山 正明	昭和22年6月28日生	平成15年4月 平成15年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年5月	㈱平和堂入社 当社取締役総務部長に就任 当社取締役総務部長兼環境推進室長に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	4
監査役		宮崎 君武	昭和15年3月9日生	昭和51年2月 昭和61年6月 平成16年5月	大津板紙株式会社代表取締役常務 大津板紙株式会社代表取締役社長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役		軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 当社監査役に就任(現)	(注)2	
計							5,760

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
力石 伸夫	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年4月	株式会社滋賀銀行入行 同行専務取締役に就任 同行退任 滋賀大学理事(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「危機管理委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は4名で、社外監査役は2名で構成し、当事業年度において、監査役会は4回開催されております。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(6名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって監査の効率化と品質の向上に努めております。

また、会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本 眞吾	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 加地 敬	京都監査法人

(注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 公認会計士5名、会計士補等6名、その他5名が補助者として会計監査業務に関わっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社が支払った監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬	9名	162百万円
	監査役を支払った報酬	6名	29 "
	(内社外監査役	3名	8 ")
	計		192 "
監査報酬等	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬		28百万円
	上記以外の報酬		1 "
	計		29 "

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(11) 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,143		9,916	
2 受取手形及び売掛金		6,869		5,989	
3 営業貸付金		5,634		5,172	
4 有価証券		0		0	
5 たな卸資産		22,206		19,850	
6 繰延税金資産		1,148		1,278	
7 その他		2,779		3,577	
8 貸倒引当金		366		357	
流動資産合計		47,416	17.2	45,428	16.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	3・4	85,891		86,785	
2 土地	3	82,975		82,575	
3 建設仮勘定		1,839		317	
4 その他	4	6,362		5,983	
有形固定資産合計		177,068	64.2	175,662	64.6
(2) 無形固定資産					
1 のれん		168		110	
2 借地権他		6,568		6,217	
無形固定資産合計		6,736	2.4	6,327	2.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	5,094		4,102	
2 長期貸付金		2,907		2,819	
3 差入敷金及び保証金		28,048		30,050	
4 繰延税金資産		4,110		3,971	
5 その他		4,922		4,012	
6 貸倒引当金		370		407	
投資その他の 資産合計		44,713	16.2	44,549	16.4
固定資産合計		228,518	82.8	226,539	83.3
繰延資産					
社債発行費		20		14	
繰延資産合計		20	0.0	14	0.0
資産合計		275,955	100.0	271,981	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		27,980		26,237	
2 短期借入金	3	41,500		33,451	
3 未払金及び未払費用		8,751		8,322	
4 未払法人税等		2,914		1,854	
5 未払消費税等		863		557	
6 商品券及び友の会会員 預り金		13,540		13,649	
7 賞与引当金		1,309		1,314	
8 ポイントカード引当金		5,906		6,263	
9 利息返還損失引当金		39		84	
10 設備関係支払手形		3,364		4,951	
11 その他	4	4,621		4,696	
流動負債合計		110,793	40.2	101,383	37.3
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	3	35,501		37,248	
3 退職給付引当金		7,589		7,800	
4 役員退職慰労引当金		78		121	
5 預り敷金及び保証金		12,396		11,960	
6 負ののれん		10		9	
7 繰延税金負債		83		79	
8 その他	4	889		2,540	
固定負債合計		66,549	24.1	69,761	25.6
負債合計		177,343	64.3	171,145	62.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,614		11,614	
2 資本剰余金		19,017		19,017	
3 利益剰余金		68,563		72,398	
4 自己株式		4,360		4,378	
株主資本合計		94,835	34.4	98,650	36.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,229		682	
2 為替換算調整勘定		1,084		61	
評価・換算差額等合計		2,313	0.8	620	0.2
少数株主持分		1,462	0.5	1,565	0.6
純資産合計		98,611	35.7	100,836	37.1
負債及び純資産合計		275,955	100.0	271,981	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			394,720	100.0		386,271	100.0
売上原価			278,965	70.7		272,351	70.5
売上総利益			115,755	29.3		113,920	29.5
営業収入							
1 不動産賃貸収入		12,343			12,132		
2 その他の営業収入		13,933	26,276	6.7	13,810	25,942	6.7
営業総利益			142,032	36.0		139,862	36.2
販売費及び一般管理費							
1 販売諸経費		22,303			21,922		
2 給料及び手当		53,641			53,013		
3 賞与引当金繰入額		1,437			1,319		
4 退職給付費用		1,108			1,300		
5 賃借料		14,657			14,338		
6 減価償却費		9,686			10,213		
7 のれん償却額		51			60		
8 その他		25,505	128,391	32.5	25,602	127,770	33.1
営業利益			13,640	3.5		12,091	3.1
営業外収益							
1 受取利息		381			371		
2 債務勘定整理益		148			141		
3 受取支援金		623			162		
4 その他		469	1,623	0.4	609	1,285	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,068			1,026		
2 その他		244	1,313	0.4	156	1,183	0.2
経常利益			13,951	3.5		12,193	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	35			35		
2 投資有価証券売却益					3		
3 貸倒引当金戻入益		22			184		
4 受取補償金							
5 その他		28	86	0.0		224	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,336			614		
2 固定資産売却損	3	10			44		
3 投資有価証券評価損		4			55		
4 減損損失	4	363			822		
5 事業撤退損	5				367		
6 その他		82	1,797	0.4	302	2,206	0.6
税金等調整前 当期純利益			12,239	3.1		10,211	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,648			4,443		
法人税等調整額		114	5,533	1.4	341	4,784	1.2
少数株主利益			407	0.1		190	0.0
当期純利益			6,298	1.6		5,235	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	259	94,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,435		1,435
当期純利益			6,298		6,298
自己株式の取得				4,100	4,100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			4,862	4,100	762
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	4,360	94,835

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,435
当期純利益					6,298
自己株式の取得					4,100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,209	59	1,268	1,388	2,657
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,209	59	1,268	1,388	1,894
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	4,360	94,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,401		1,401
当期純利益			5,235		5,235
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,834	18	3,815
平成21年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	72,398	4,378	98,650

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,401
当期純利益					5,235
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	547	1,146	1,693	102	1,590
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	547	1,146	1,693	102	2,225
平成21年2月20日残高(百万円)	682	61	620	1,565	100,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,239	10,211
2		9,686	10,213
3		48	56
4		363	822
5		63	211
6		563	42
7		292	356
8		381	371
9		1,068	1,026
10		4	55
11			35
12		10	44
13		1,336	614
14		35	
15		447	462
16		307	820
17		327	2,299
18		17	124
19		1,825	1,329
20		256	221
21		1,122	359
22		554	423
23		768	485
		27,383	24,606
24		439	486
25		1,090	1,047
26		5,985	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		20,747	18,577
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20	
2		22	19
3		52	68
4		1,817	2
5		13,977	8,696
6		119	18
7		1,405	73
8		700	3,682
9		1,429	1,790
10		1,194	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		15,107	11,616
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,368	938
2		1,000	1,000
3		14,246	20,710
4		20,343	26,073
5		1,435	1,401
6		164	20
7		4,100	18
8			3,300
9			109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		5,428	5,550
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		100	637
現金及び現金同等物の増減額			
		310	773
現金及び現金同等物の期首残高			
		8,822	9,133
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	9,133	9,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発 (株)南彦根都市開発(株)加賀コミュニティプラザ(株)湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株)湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株)福井南部商業開発(株)富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。 なお、当連結会計年度中に(株)グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発 (株)南彦根都市開発(株)加賀コミュニティプラザ(株)湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株)湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株)福井南部商業開発(株)富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。 なお、当連結会計年度中に(株)グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日 福井南部商業開発(株) 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成20年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日 福井南部商業開発(株) 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成21年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1008 893 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...左に同じであります。</p> <p>時価のないもの ...左に同じであります。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1008 1340 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ298百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産...定額法 左に同じであります。</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ロ)在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(ロ)ポイントカード引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(水)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(へ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(水)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金規程のない会社においては、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、下期において規程の整備が行われたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを踏まえたことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期において規程の整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(へ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「少数株主への配当金の支払額」「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」の金額は14百万円、「自己株式取得による支出」の金額は32百万円であります。</p>	

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は134,570百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は141,975百万円であります。</p>																								
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 72百万円</p>	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 72百万円</p>																								
<p>3 担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,909</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,092</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,430百万円	土地	12,479	計	38,909	短期借入金	5,298百万円	長期借入金	8,794	計	14,092	<p>3 担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,456</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,873</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,038百万円	土地	12,417	計	37,456	短期借入金	2,033百万円	長期借入金	8,839	計	10,873
建物及び構築物	26,430百万円																								
土地	12,479																								
計	38,909																								
短期借入金	5,298百万円																								
長期借入金	8,794																								
計	14,092																								
建物及び構築物	25,038百万円																								
土地	12,417																								
計	37,456																								
短期借入金	2,033百万円																								
長期借入金	8,839																								
計	10,873																								
<p>4</p>	<p>4 セール・アンド・リースバック取引</p> <p>固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,596</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,166百万円	その他	3,430	計	7,596	流動負債「その他」	1,089百万円	固定負債「その他」	2,101	計	3,190												
建物及び構築物	4,166百万円																								
その他	3,430																								
計	7,596																								
流動負債「その他」	1,089百万円																								
固定負債「その他」	2,101																								
計	3,190																								
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,412百万円	仕入先に対する保証	154	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,011百万円	仕入先に対する保証	162																
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,412百万円																								
仕入先に対する保証	154																								
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,011百万円																								
仕入先に対する保証	162																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																	
1 この内訳は次のとおりであります。		1																																	
土地	33百万円																																		
その他	1																																		
計	35																																		
2 この内訳は次のとおりであります。		2 この内訳は次のとおりであります。																																	
建物及び構築物	1,150百万円	建物及び構築物	499百万円																																
無形固定資産	0	無形固定資産	0																																
その他	186	その他(注)	115																																
計	1,336	計	614																																
		(注)その他には器具備品等が含まれておりません。																																	
3		3 この内訳は次のとおりであります。																																	
		土地	17百万円																																
		その他(注)	26																																
		計	44																																
		(注)その他には器具備品等が含まれておりません。																																	
4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																	
用途	種類	場所																																	
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府																																	
用途	種類	場所																																	
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府																																	
遊休資産	土地	滋賀県																																	
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>			店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	209	209	その他(注)	154	154	合計	363	363	<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>189</td> <td>-</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>477</td> <td>51</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771</td> <td>51</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には器具備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>			店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	189	-	189	土地	477	51	528	その他(注)	104	-	104	合計	771	51	822
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																	
建物及び構築物	209	209																																	
その他(注)	154	154																																	
合計	363	363																																	
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																
建物及び構築物	189	-	189																																
土地	477	51	528																																
その他(注)	104	-	104																																
合計	771	51	822																																
5		5 事業撤退損 輸入品部門撤退に伴うたな卸資産の評価減であります。																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度			当連結会計年度		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	200,916	前連結会計年度末	58,546,470	2,503,062
増加		2,302,146	増加		14,057
減少			減少		
当連結会計年度末	58,546,470	2,503,062	当連結会計年度末	58,546,470	2,517,119
<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、2,146株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち11,600株は自己株式の公開買付による増加、2,457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		875百万円	配当金の総額		840百万円
1株当たり配当額		15円	1株当たり配当額		15円
基準日		平成19年2月20日	基準日		平成20年2月20日
効力発生日		平成19年5月18日	効力発生日		平成20年5月16日
平成19年10月3日開催の取締役会において次の通り決議しております。			平成20年10月2日開催の取締役会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		560百万円	配当金の総額		560百万円
1株当たり配当額		10円	1株当たり配当額		10円
基準日		平成19年8月20日	基準日		平成20年8月20日
効力発生日		平成19年11月1日	効力発生日		平成20年11月4日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成21年5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		840百万円	配当金の総額		840百万円
配当の原資		利益剰余金	配当の原資		利益剰余金
1株当たり配当額		15円	1株当たり配当額		15円
基準日		平成20年2月20日	基準日		平成21年2月20日
効力発生日		平成20年5月16日	効力発生日		平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,143百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,133</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,143百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	9,133	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,916百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	9,906
現金及び預金勘定	9,143百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	9,133												
現金及び預金勘定	9,916百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	9,906												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7,029	7,004		24	建物及び構築物	963	119	9	834
その他	9,125	5,182	73	3,869	その他	7,959	3,861	30	4,066
合計	16,154	12,186	73	3,893	合計	8,922	3,980	40	4,900
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
1,277百万円					1,224百万円				
1年超					1年超				
2,688					2,347				
計					計				
3,965					3,571				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
33百万円					29百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,743百万円					1,705百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
24					16				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,367					1,411				
支払利息相当額					支払利息相当額				
308					106				
減損損失					減損損失				
20					13				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					左に同じであります。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					左に同じであります。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1,317百万円					1,280百万円				
1年超					1年超				
3,803					2,523				
計					計				
5,120					3,803				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,381	4,449	2,067
	その他	94	138	44
	小計	2,475	4,587	2,112
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	122	75	46
	その他	30	29	1
	小計	153	105	48
合計		2,628	4,692	2,064

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	338
	その他	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0			
投資信託	8	80		35
合計	9	80		35

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,777	3,064	1,287
	その他	45	50	4
	小計	1,823	3,114	1,291
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	(注) 651	535	115
	その他	70	45	24
	小計	721	580	140
合計		2,544	3,695	1,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	35	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	407
	その他	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0			
投資信託	64	5		25
合計	65	5		25

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>取引の内容、利用目的及び取引方針 当社は事業の拡大に伴い、資金調達については、金融機関からの借入、社債の発行等の手段をもちいており、また、資金運用については、一部債券での運用を行っておりますが、これらの財務上発生している外国為替変動リスク及び金利変動リスクに対処する手段として、デリバティブ取引を導入しております。投機目的での取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場の変動に伴うリスクを含んでおります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)

(1) 退職給付債務	18,803百万円
(2) 年金資産	10,320百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,482百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,228百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,335百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	7,589百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	7,589百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

(1) 勤務費用	1,023百万円
(2) 利息費用	397百万円
(3) 期待運用収益	318百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	150百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	154百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,097百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

(1) 退職給付債務	19,420百万円
(2) 年金資産	8,062百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	11,358百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,718百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,160百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	7,800百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	7,800百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(1) 勤務費用	1,055百万円
(2) 利息費用	413百万円
(3) 期待運用収益	293百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	299百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	174百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,300百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 516百万円	賞与引当金 518百万円
商品券販売 194	商品券販売 184
未払事業税等 279	未払事業税等 184
貸倒引当金 50	貸倒引当金 37
その他 589	事業撤退損 148
繰延税金資産(流動)小計 1,630	その他 357
繰延税金負債との相殺額 0	繰延税金資産(流動)小計 1,429
評価性引当額 481	繰延税金負債との相殺額 0
繰延税金資産(流動)合計 1,148	評価性引当額 151
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 1,278
貸倒引当金 134	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 3,078	貸倒引当金 155
役員退職慰労金未払額 291	退職給付引当金 3,181
のれん償却額 213	役員退職慰労金未払額 111
減価償却額 278	減価償却額 254
ポイントカード引当金 1,269	ポイントカード引当金 1,377
繰越欠損金 1,135	繰越欠損金 1,718
減損会計適用分 1,474	減損会計適用分 1,786
その他 569	その他 272
繰延税金資産(固定)小計 8,445	繰延税金資産(固定)小計 8,857
繰延税金負債との相殺額 1,794	繰延税金負債との相殺額 1,380
評価性引当額 2,540	評価性引当額 3,505
繰延税金資産(固定)合計 4,110	繰延税金資産(固定)合計 3,971
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 1,022	固定資産圧縮積立金 971
その他有価証券評価差額金 836	その他有価証券評価差額金 469
その他 19	その他 19
繰延税金負債(固定)小計 1,878	繰延税金負債(固定)小計 1,460
繰延税金資産との相殺額 1,794	繰延税金資産との相殺額 1,380
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 79
繰延税金資産(又は負債)の純額 5,175	繰延税金資産(又は負債)の純額 5,170
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 3.0	評価性引当額 6.3
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 1.6
その他 0.4	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等負担率 45.2	税効果会計適用後の法人税等負担率 46.9

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	401,140	5,006	14,851	420,997		420,997
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,298	27,940	41	30,281	(30,281)	
計	403,438	32,947	14,893	451,279	(30,281)	420,997
営業費用	391,566	31,284	14,792	437,643	(30,287)	407,356
営業利益	11,872	1,662	100	13,635	5	13,640
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	261,812	42,141	4,826	308,781	(32,825)	275,955
減価償却費	7,952	1,392	341	9,686		9,686
減損損失	168		195	363		363
資本的支出	14,177	480	740	15,398	()	15,398

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は小売事業で96百万円、小売周辺事業で8百万円、その他事業で20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	392,753	4,824	14,636	412,214		412,214
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,175	27,126	42	29,344	(29,344)	
計	394,929	31,950	14,678	441,558	(29,344)	412,214
営業費用	384,382	30,521	14,591	429,495	(29,373)	400,122
営業利益	10,546	1,428	86	12,062	29	12,091
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	258,810	42,591	4,975	306,377	(34,395)	271,981
減価償却費	8,396	1,416	400	10,213		10,213
減損損失	751		71	822		822
資本的支出	9,209	253	729	10,192	()	10,192

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 小売事業.....総合小売業、専門店

(2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー

(3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、小売事業は営業費用が267百万円増加、営業利益が同額減少、小売周辺事業は営業費用が30百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、その他事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	平和観光開発(株)	滋賀県彦根市	285	ゴルフ場経営	(被所有)直接4.09	兼任1名		自己株式の取得	4,017	自己株式	4,017

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 名誉会長夏原平次郎が100%所有している会社です。
- 2 公開買付による取引です。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	夏原平和			(株)平和堂代表取締役社長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接10.21		商品の仕入	日本流通産業(株)からの商品仕入	18,420	差入保証金	50
										買掛金	1,441

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引については、一般と同様の条件に拠っております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,733.46円	1株当たり純資産額	1,771.77円
1株当たり当期純利益	110.64円	1株当たり当期純利益	93.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額	98,611百万円	100,836百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,462百万円	1,565百万円
(うち少数株主持分)	(1,462百万円)	(1,565百万円)
普通株式に係る純資産額	97,148百万円	99,271百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,503千株	2,517千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,043千株	56,029千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
当期純利益	6,298百万円	5,235百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	6,298百万円	5,235百万円
普通株式の期中平均株式数	56,929千株	56,039千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 当社は平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結いたしました。

2 合併の目的

株式会社平和堂東海は、東海地区で衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売を行なう当社の100%子会社です。

しかし東海地区での店舗数が少なく、効率的なオペレーションが困難であるため、今回吸収合併することにより、経営強化をはかり、更なる事業拡大と共通部門の統合や仕入・販促・物流等の経営効率を高めることを目的としています。

3 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社平和堂東海は解散いたします。

4 合併比率

株式会社平和堂東海は、当社の100%子会社であるため合併比率は存在しません。

5 合併の日程

合併期日(効力発生日)平成21年7月21日(予定)

6 株式会社平和堂東海の概要及び業績(平成21年2月20日現在)

資本金	80百万円
発行済株式数	1,600株
決算期	2月20日
従業員数	290名

直近事業年度の業績(平成21年2月期)

売上高	28,097百万円
経常利益	564百万円
当期純利益	577百万円
純資産	4,082百万円
総資産	2,280百万円

7 会計処理

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)平和堂	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年 7月21日	10,000	10,000		無担保	平成23年 8月19日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)平和堂普通株式	無償	2,600	10,000		100	自平成18年 9月1日 至平成23年 8月18日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしてあります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,600	14,662	0.439	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,900	18,789	1.278	
1年以内に返済予定のリース債務		1,089	1.386	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,501	37,248	1.431	平成22年2月 ~ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,101	1.390	平成22年2月 ~ 平成23年12月
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	4,000	3,000	0.303	
1年以内に返済予定の長期未払金				
計	81,001	76,891	1.159	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,551	17,807	1,960	1,903
リース債務	1,100	1,001		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成20年2月20日)		第52期 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,966		3,825	
2 売掛金		9,419		9,155	
3 営業貸付金		5,634		5,172	
4 有価証券		0		0	
5 商品		16,960		14,749	
6 貯蔵品		12		13	
7 前払費用		270		277	
8 繰延税金資産		919		1,007	
9 未収収益		166		186	
10 短期貸付金		75		85	
11 未収入金		1,369		1,362	
12 その他		786		465	
13 貸倒引当金		1,479		1,477	
流動資産合計		37,104	15.1	34,823	14.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1 2・3	53,325		56,069	
2 構築物	3	3,343		3,598	
3 機械及び装置	3	252		182	
4 車両運搬具		12		7	
5 器具備品	3	4,328		4,307	
6 土地	2	77,536		77,136	
7 建設仮勘定		1,762		182	
有形固定資産合計		140,561	57.2	141,483	57.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		72		36	
2 借地権		3,422		3,479	
3 ソフトウェア		601		522	
4 その他		203		194	
無形固定資産合計		4,298	1.8	4,232	1.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,932		3,932	
2 関係会社株式		1,643		1,598	
3 関係会社出資金		5,533		5,533	
4 長期貸付金		2,907		2,817	
5 関係会社長期貸付金		953		953	
6 長期前払費用		2,811		2,372	
7 繰延税金資産		3,368		3,396	
8 差入敷金及び保証金	4	40,736		42,720	
9 その他		1,115		1,033	
10 貸倒引当金		357		407	
11 投資損失引当金		47			
投資その他の 資産合計		63,596	25.9	63,949	26.2
固定資産合計		208,456	84.9	209,665	85.8
繰延資産					
1 社債発行費		20		14	
繰延資産合計		20	0.0	14	0.0
資産合計		245,581	100.0	244,503	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成20年2月20日)		第52期 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		458		421	
2 買掛金		22,523		21,398	
3 短期借入金		13,400		12,650	
4 コマーシャルペーパー		4,000		3,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	2	22,901		15,781	
6 未払金		2,588		2,223	
7 未払費用		3,951		3,889	
8 未払法人税等		2,182		1,281	
9 未払事業所税		93		93	
10 未払消費税等		489		320	
11 商品券		1,510		1,392	
12 預り金	4	10,138		10,554	
13 ポイントカード引当金		5,872		6,240	
14 利息返還損失引当金		39		84	
15 賞与引当金		939		964	
16 設備関係支払手形		3,358		4,924	
17 その他	3	2,425		3,501	
流動負債合計		96,872	39.5	88,719	36.3
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	2	25,642		28,861	
3 長期前受収益		130		117	
4 退職給付引当金		5,625		5,775	
5 預り敷金及び保証金	4	13,749		13,497	
6 その他	3	699		2,228	
固定負債合計		55,847	22.7	60,480	24.7
負債合計		152,720	62.2	149,199	61.0
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		11,614	4.7	11,614	4.7
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		19,017		19,017	
資本剰余金合計		19,017	7.8	19,017	7.8
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		2,168		2,168	
2 その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,383		1,314	
別途積立金		56,450		60,350	
繰越利益剰余金		5,370		4,565	
利益剰余金合計		65,372	26.6	68,397	28.0
(4) 自己株式		4,360	1.8	4,378	1.8
株主資本合計		91,643	37.3	94,650	38.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,217		653	
評価・換算差額等合計		1,217	0.5	653	0.3
純資産合計		92,861	37.8	95,304	39.0
負債及び純資産合計		245,581	100.0	244,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			第52期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			338,710	100.0		327,459	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		17,036			16,960		
2 当期商品仕入高		251,864			241,176		
合計		268,901			258,136		
3 他勘定振替高	1				367		
4 期末商品たな卸高	2	16,960	251,941	74.4	14,749	243,019	74.2
売上総利益			86,769	25.6		84,439	25.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		12,131			12,212		
2 その他の営業収入		8,037	20,169	6.0	7,730	19,943	6.1
営業総利益			106,938	31.6		104,383	31.9
販売費及び一般管理費	3		95,730	28.3		94,960	29.0
営業利益			11,207	3.3		9,423	2.9
営業外収益							
1 受取利息		380			330		
2 受取配当金	4	520			398		
3 債務勘定整理益		148			141		
4 受取支援金		623			162		
5 雑収入		222	1,896	0.6	370	1,403	0.4
営業外費用							
1 支払利息	5	917			920		
2 雑損失		212	1,129	0.3	126	1,047	0.3
経常利益			11,974	3.5		9,778	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	6	35					
2 投資有価証券売却益					3		
3 受取補償金			35	0.0	184	187	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	7	1,240			586		
2 固定資産売却損	8	8			35		
3 減損損失	9				751		
4 投資有価証券評価損		4			55		
5 貸倒引当金繰入額	10	1,130			89		
6 役員退職慰労金					100		
7 事業撤退損	1		2,384	0.7	367	1,986	0.6
税引前当期純利益			9,625	2.8		7,980	2.4
法人税、住民税 及び事業税		4,371			3,286		
法人税等調整額		69	4,441	1.3	267	3,553	1.0
当期純利益			5,183	1.5		4,426	1.4

【株主資本等変動計算書】

第51期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	259	91,996
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,435	1,435		1,435
当期純利益							5,183	5,183		5,183
自己株式の取得									4,100	4,100
圧縮積立金の取崩					62		62			
別途積立金の積立						4,700	4,700			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					62	4,700	890	3,747	4,100	352
平成20年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	4,360	91,643

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月20日残高 (百万円)	2,383	2,383	94,379
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,435
当期純利益			5,183
自己株式の取得			4,100
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	1,165	1,165	1,165
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,165	1,165	1,518
平成20年2月20日残高 (百万円)	1,217	1,217	92,861

第52期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	4,360	91,643
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,401	1,401		1,401
当期純利益							4,426	4,426		4,426
自己株式の取得									18	18
圧縮積立金の取崩					69		69			
別途積立金の積立						3,900	3,900			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					69	3,900	805	3,025	18	3,006
平成21年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,314	60,350	4,565	68,397	4,378	94,650

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月20日残高 (百万円)	1,217	1,217	92,861
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,401
当期純利益			4,426
自己株式の取得			18
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	563	563	563
事業年度中の変動額合計 (百万円)	563	563	2,443
平成21年2月20日残高 (百万円)	653	653	95,304

重要な会計方針

	第51期	第52期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元低価法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 左に同じであります。 貯蔵品 左に同じであります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ264百万円減少しております。 少額減価償却資産 左に同じであります。 無形固定資産 左に同じであります。 長期前払費用 左に同じであります。</p>

	第51期	第52期
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じであります。
6 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。	社債発行費 左に同じであります。
7 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2)ポイントカード引当金 左に同じであります。</p> <p>(3)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

	第51期	第52期
	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6)投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>(7)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>(6)投資損失引当金</p> <p>(7)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p>	

	第51期	第52期
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 左に同じであります。

表示方法の変更

第51期	第52期
(貸借対照表) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。 なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。	
建物 減価償却累計額 <hr/> 計	137,903百万円 84,577 <hr/> 53,325
構築物 減価償却累計額 <hr/> 計	12,119百万円 8,776 <hr/> 3,343
機械及び装置 減価償却累計額 <hr/> 計	646百万円 394 <hr/> 252
車両運搬費 減価償却累計額 <hr/> 計	29百万円 17 <hr/> 12
器具備品 減価償却累計額 <hr/> 計	21,089百万円 16,760 <hr/> 4,328

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期	第52期
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は110,527百万円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は115,421百万円であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 6,603百万円	建物 6,150百万円
土地 7,992	土地 7,931
計 14,596	計 14,081
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済 予定長期借入金 3,999百万円	一年以内返済 予定長期借入金 903百万円
長期借入金 1,019	長期借入金 3,096
計 5,018	計 3,999
3	3 セール・アンド・リースバック取引 固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産
	建物 1,431百万円
	構築物 2,359
	機械及び装置 149
	器具備品 3,046
	計 6,986
	セール・アンド・リースバック取引により調達した資金
	流動負債「その他」 990百万円
	固定負債「その他」 1,925
	計 2,915
4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
差入敷金及び保証金 16,270百万円	売掛金 4,176百万円
預り金 7,406	差入敷金及び保証金 16,136
預り敷金及び保証金 4,622	預り金 7,838
	預り敷金及び保証金 4,623
5 偶発債務(保証債務)	5 偶発債務(保証債務)
銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証
綾羽(株) 3,412百万円	綾羽(株) 3,011百万円
富山フューチャー開発(株) 3,205	富山フューチャー開発(株) 2,775
(株)ヤナゲン 2,325	(株)ヤナゲン 2,041
南彦根都市開発(株) 1,745	南彦根都市開発(株) 1,462
加賀コミュニティプラザ(株) 1,213	加賀コミュニティプラザ(株) 1,054
八日市駅前商業開発(株) 970	八日市駅前商業開発(株) 740
福井南部商業開発(株) 468	福井南部商業開発(株) 403
武生駅北パーキング(株) 408	武生駅北パーキング(株) 359
計 13,748	計 11,847

(損益計算書関係)

第51期	第52期																																																																																														
1	1 この内訳は次のとおりであります。 輸入品部門撤退に伴うたな卸資産の評価減																																																																																														
2 期末商品たな卸高は、低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額611百万円が売上原価に算入されております。	2 期末商品たな卸高は、低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額640百万円が売上原価に算入されております。																																																																																														
3 この内訳は次のとおりであります。	3 この内訳は次のとおりであります。																																																																																														
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,584百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,812</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>4,279</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>942</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>349</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>119</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>209</td></tr> <tr><td>給料</td><td>32,345</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>939</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>5,218</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>850</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td>387</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,884</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>89</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,220</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>5,007</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,695</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>36</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>3,462</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,730</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,584百万円	販売促進費	3,812	消耗品費	2,407	配送費	4,279	販売手数料	942	貸倒引当金繰入額	349	貸倒損失	119	役員報酬	209	給料	32,345	賞与	3,267	賞与引当金繰入額	939	福利厚生費	5,218	退職金	17	退職給付費用	850	調査研究費	387	租税公課	1,884	事業所税	89	水道光熱費	5,220	修繕維持費	5,007	賃借料	13,602	減価償却費	6,695	のれん償却額	36	雑費	3,462	計	95,730	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,212百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,868</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,488</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>4,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>953</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>456</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>192</td></tr> <tr><td>給料</td><td>31,690</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,196</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>964</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,975</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,030</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td>435</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,915</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>93</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,579</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>4,755</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,149</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>36</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>3,302</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,960</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,212百万円	販売促進費	3,868	消耗品費	2,488	配送費	4,363	販売手数料	953	貸倒引当金繰入額	456	役員報酬	192	給料	31,690	賞与	3,196	賞与引当金繰入額	964	福利厚生費	4,975	退職金	40	退職給付費用	1,030	調査研究費	435	租税公課	1,915	事業所税	93	水道光熱費	5,579	修繕維持費	4,755	賃借料	13,260	減価償却費	7,149	のれん償却額	36	雑費	3,302	計	94,960
広告宣伝費	4,584百万円																																																																																														
販売促進費	3,812																																																																																														
消耗品費	2,407																																																																																														
配送費	4,279																																																																																														
販売手数料	942																																																																																														
貸倒引当金繰入額	349																																																																																														
貸倒損失	119																																																																																														
役員報酬	209																																																																																														
給料	32,345																																																																																														
賞与	3,267																																																																																														
賞与引当金繰入額	939																																																																																														
福利厚生費	5,218																																																																																														
退職金	17																																																																																														
退職給付費用	850																																																																																														
調査研究費	387																																																																																														
租税公課	1,884																																																																																														
事業所税	89																																																																																														
水道光熱費	5,220																																																																																														
修繕維持費	5,007																																																																																														
賃借料	13,602																																																																																														
減価償却費	6,695																																																																																														
のれん償却額	36																																																																																														
雑費	3,462																																																																																														
計	95,730																																																																																														
広告宣伝費	4,212百万円																																																																																														
販売促進費	3,868																																																																																														
消耗品費	2,488																																																																																														
配送費	4,363																																																																																														
販売手数料	953																																																																																														
貸倒引当金繰入額	456																																																																																														
役員報酬	192																																																																																														
給料	31,690																																																																																														
賞与	3,196																																																																																														
賞与引当金繰入額	964																																																																																														
福利厚生費	4,975																																																																																														
退職金	40																																																																																														
退職給付費用	1,030																																																																																														
調査研究費	435																																																																																														
租税公課	1,915																																																																																														
事業所税	93																																																																																														
水道光熱費	5,579																																																																																														
修繕維持費	4,755																																																																																														
賃借料	13,260																																																																																														
減価償却費	7,149																																																																																														
のれん償却額	36																																																																																														
雑費	3,302																																																																																														
計	94,960																																																																																														
4 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。	4 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。																																																																																														
受取配当金 445百万円	受取配当金 333百万円																																																																																														
5 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。	5 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。																																																																																														
支払利息 165百万円	支払利息 172百万円																																																																																														
6 この内訳は次のとおりであります。	6																																																																																														
<table> <tr><td>土地</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>35</td></tr> </table>	土地	33百万円	その他	1	計	35																																																																																									
土地	33百万円																																																																																														
その他	1																																																																																														
計	35																																																																																														
7 この内訳は次のとおりであります。	7 この内訳は次のとおりであります。																																																																																														
<table> <tr><td>建物</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>56</td></tr> <tr><td>その他</td><td>138</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,240</td></tr> </table>	建物	1,045百万円	器具備品	56	その他	138	計	1,240	<table> <tr><td>建物</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>84</td></tr> <tr><td>計</td><td>586</td></tr> </table>	建物	451百万円	器具備品	50	その他	84	計	586																																																																														
建物	1,045百万円																																																																																														
器具備品	56																																																																																														
その他	138																																																																																														
計	1,240																																																																																														
建物	451百万円																																																																																														
器具備品	50																																																																																														
その他	84																																																																																														
計	586																																																																																														
8	8 この内訳は次のとおりであります。																																																																																														
	<table> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>35</td></tr> </table>	土地	17百万円	その他	17	計	35																																																																																								
土地	17百万円																																																																																														
その他	17																																																																																														
計	35																																																																																														

第51期	第52期																													
9	<p>9 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(注)</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には器具備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、 リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府	遊休資産	土地	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	137	-	137	土地	477	51	528	その他(注)	85	-	85	合計	700	51	751
用途	種類	場所																												
店舗	建物及び構築物、 リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府																												
遊休資産	土地	滋賀県																												
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																											
建物及び構築物	137	-	137																											
土地	477	51	528																											
その他(注)	85	-	85																											
合計	700	51	751																											
10 関係会社に対する貸倒引当金繰入額であります。	10																													

(株主資本等変動計算書関係)

第51期	第52期																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">前事業年度末</td> <td style="text-align: center;">200,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増加</td> <td style="text-align: center;">2,302,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当事業年度末</td> <td style="text-align: center;">2,503,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、2,146株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>	株式の種類	普通株式 (株)	前事業年度末	200,916	増加	2,302,146	減少		当事業年度末	2,503,062	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">前事業年度末</td> <td style="text-align: center;">2,503,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増加</td> <td style="text-align: center;">14,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当事業年度末</td> <td style="text-align: center;">2,517,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち11,600株は自己株式の公開買付による増加、2,457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>	株式の種類	普通株式 (株)	前事業年度末	2,503,062	増加	14,057	減少		当事業年度末	2,517,119
株式の種類	普通株式 (株)																				
前事業年度末	200,916																				
増加	2,302,146																				
減少																					
当事業年度末	2,503,062																				
株式の種類	普通株式 (株)																				
前事業年度末	2,503,062																				
増加	14,057																				
減少																					
当事業年度末	2,517,119																				

(リース取引関係)

第51期					第52期				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	6,978	6,978			建物	912	88		824
機械及び装置	1,553	1,257	13	282	機械及び装置	555	464	13	77
器具備品	5,210	2,639	2	2,567	器具備品	5,252	2,395	5	2,852
その他	320	229		90	その他	153	88		64
合計	14,062	11,105	15	2,941	合計	6,873	3,036	18	3,818
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
934百万円					867百万円				
1年超					1年超				
2,026					1,808				
計					計				
2,960					2,676				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
6百万円					6百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,295百万円					1,306百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4					3				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,978					1,039				
支払利息相当額					支払利息相当額				
285					81				
減損損失					減損損失				
					2				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					左に同じであります。				
(5) 支払利息相当額の算定方法					(5) 支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					左に同じであります。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1,317百万円					1,280百万円				
1年超					1年超				
3,803					2,523				
計					計				
5,120					3,803				
上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。					左に同じであります。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成20年2月20日)	第52期 (平成21年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 379百万円	賞与引当金 389百万円
商品券販売 156	商品券販売 145
未払事業税等 234	未払事業税等 155
その他 148	事業撤退損 148
繰延税金資産(流動)純額 919	その他 168
	繰延税金資産(流動)純額 1,007
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 587	貸倒引当金 608
退職給付引当金 2,274	退職給付引当金 2,334
役員退職慰労金未払額 229	役員退職慰労金未払額 79
投資有価証券評価損 175	投資有価証券評価損 216
のれん償却額 213	繰延資産償却額 14
繰延資産償却額 31	ポイントカード引当金 1,377
ポイントカード引当金 1,262	減損会計適用分 1,714
減損会計適用分 1,431	その他 58
その他 378	繰延税金資産(固定)小計 6,404
繰延税金資産(固定)小計 6,584	評価性引当額 1,672
評価性引当額 1,450	繰延税金資産(固定)合計 4,731
繰延税金資産(固定)合計 5,133	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 938	固定資産圧縮積立金 892
その他有価証券評価差額 826	その他有価証券評価差額 443
繰延税金負債(固定)合計 1,765	繰延税金負債(固定)合計 1,335
繰延税金資産(固定)純額 3,368	繰延税金資産(固定)純額 3,396
	繰延税金資産(又は負債)の純額 4,403
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 5.6	評価性引当額 2.8
住民税均等割等 1.5	住民税均等割等 1.8
その他 1.4	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率 46.1	税効果会計適用後の法人税等負担率 44.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期		第52期	
1株当たり純資産額	1,656.95円	1株当たり純資産額	1,700.97円
1株当たり当期純利益	91.05円	1株当たり当期純利益	78.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第51期	第52期
純資産の部の合計額	92,861百万円	95,304百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る純資産額	92,861百万円	95,304百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,503千株	2,517千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,043千株	56,029千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第51期	第52期
当期純利益	5,183百万円	4,426百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	5,183百万円	4,426百万円
普通株式の期中平均株式数	56,929千株	56,039千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当社は平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、1「連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	869,288	1,036
(株)滋賀銀行	1,954,610	1,024
(株)オークワ	434,687	530
(株)サンエー	79,200	237
(株)カスミ	543,300	208
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)福井銀行	268,852	86
(株)大垣共立銀行	200,915	80
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,590	78
日本流通産業(株)	30,000	40
その他(41銘柄)	711,373	319
計	5,282,872	3,836

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	1	0
計	1	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(6銘柄)	110,601,717	95
計	110,601,717	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	137,903	7,402	985 (130)	144,320	88,250	4,396	56,069
構築物	12,119	743	71 (6)	12,791	9,193	460	3,598
機械及び装置	646	13	75 (0)	584	401	57	182
車両運搬具	29			29	21	4	7
器具備品	21,089	1,691	920 (65)	21,860	17,553	1,613	4,307
土地	77,536	296	696 (528)	77,136			77,136
建設仮勘定	1,762	8,088	9,669	182			182
有形固定資産計	251,088	18,236	12,419 (731)	256,905	115,421	6,533	141,483
無形固定資産							
のれん	180			180	144	36	36
借地権	3,422	74	17 (15)	3,479			3,479
ソフトウェア	1,231	176	0 (0)	1,407	884	254	522
その他	449	14	34 (0)	429	235	21	194
無形固定資産計	5,282	265	51 (15)	5,496	1,264	311	4,232
長期前払費用	6,190	99	349 (0)	5,941	3,568	468	2,372
繰延資産							
社債発行費	30			30	15	6	14

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

アル・プラザ堅田	店舗建替	4,500百万円
フレンドマート甲南店	店舗新設	1,023百万円
アル・プラザ草津	店舗改装	442百万円
フレンドマート グリーンヒル青山店	店舗新設	347百万円

(2) 建設仮勘定

新設店舗	購入	6,125百万円
既存店舗	購入・改装	1,541百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

銀座生活館	店舗閉店	429百万円
アル・プラザ草津	店舗改装	235百万円
減損		130百万円

(2) 土地

減損	528百万円
----	--------

(3) 建設仮勘定

新設店舗	7,814百万円
既存店舗	1,505百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,836	450	402		1,884
投資損失引当金	47		47		
ポイントカード引当金	5,872	6,240		5,872	6,240
利息返還損失引当金	39	84	39		84
賞与引当金	939	964	939		964

(注) 1 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「7 引当金の計上基準」に記載しております。

2 ポイントカード引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	1,063
外貨預金	1
別段預金	0
小計	1,068
現金	2,757
合計	3,825

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)平和堂東海	3,772
一般顧客	2,606
(株)ジェーシービー	889
(株)ティーガイア	416
(株)エール	401
三井住友カード(株)	244
その他	824
計	9,155

(ロ)回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B} \times 100$	滞留率 × 30
9,419	96,646	96,910	9,155	91.4	115.3	34.6

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	6,210
住居関連品	5,364
食料品	2,580
その他	593
計	14,749

b 固定資産

イ 差入敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	4,413
オリックス不動産(株)	3,706
オンキヨー(株)	3,500
南彦根都市開発(株)	3,400
富山フューチャー開発(株)	3,000
その他	24,700
計	42,720

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	306	2か月以内	53
アインズ(株)	53	3か月以内	306
河淳(株)	29	5か月超	62
(株)スペース	21		
その他	11		
計	421	計	421

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)熊谷組	2,965	5 か月以内	663
(株)スペース	738	5 か月超	4,260
岐建(株)	482		
(株)笹川組	263		
三洋近畿産機システム(株)	174		
その他	299		
計	4,924	計	4,924

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,441
伊藤忠食品(株)関西支社	758
山崎製パン(株)京都工場	573
加藤産業(株)北近畿支社	509
(株)パルタック滋賀支店	502
その他	17,613
計	21,398

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)滋賀銀行	600	運転資金	平成21年2月26日	
(株)滋賀銀行	1,600	"	平成21年3月3日	
(株)福井銀行	1,000	"	平成21年2月23日	
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700	"	平成21年2月24日	
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200	"	平成21年2月26日	
(株)三菱東京UFJ銀行	900	"	平成21年2月26日	
(株)三井住友銀行	2,000	"	平成21年2月27日	
(株)りそな銀行	1,000	"	平成21年2月27日	
(株)みずほコーポレート銀行	1,600	"	平成21年2月26日	
(株)北國銀行	500	"	平成21年2月24日	
(株)京都銀行	500	"	平成21年3月4日	
その他	50	"		
計	12,650			

d 固定負債

イ 社債

区分	金額(百万円)	担保
新株予約権付社債	10,000	なし

(注) 発行年月等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	6,500 (500)	なし
(株)三井住友銀行	5,000 (2,000)	"
(株)大垣共立銀行	4,000 ()	"
(株)三菱東京UFJ銀行	3,650 (1,450)	"
(株)日本政策投資銀行	2,999 (712)	土地・建物
(株)京都銀行	2,950 (1,400)	なし
(株)びわこ銀行	2,500 (1,000)	"
住友信託銀行(株)	2,175 (1,100)	"
(株)みずほコーポレート銀行	2,000 (2,000)	"
滋賀県信用農業協同組合連合会	2,000 (500)	"
日本生命保険(相)	1,675 (1,000)	"
住友生命保険(相)	1,600 (700)	"
(株)福井銀行	1,175 (1,100)	"
(株)日本政策金融公庫	1,000 (191)	土地・建物
(株)商工組合中央金庫	1,000 ()	なし
信金中央金庫	1,000 (500)	"
明治安田生命保険(相)	700 (600)	"
(株)りそな銀行	500 ()	"
(株)北國銀行	500 ()	"
農林中央金庫	500 (500)	"
(株)あおぞら銀行	400 (200)	"
第一生命保険(相)	400 (200)	"
大同生命保険(株)	250 (100)	"
越前市	168 (28)	"
計	44,642 (15,781)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

八 預り敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,813
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
(株)ムラタ	606
ダイキ(株)	321
その他	8,360
計	13,497

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																			
定時株主総会	決算期後3か月以内																																			
基準日	2月20日																																			
株券の種類																																				
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																			
1単元の株式数	100株																																			
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																																				
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																																			
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額200円)割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>3 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>5枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>25 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>150 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>250 " "</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社・(株)エール・(株)平和堂東海及び(株)ヤナゲン(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>6 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p>	100株以上	500株未満	1回当り	5枚贈呈	500 "	1,000 "	"	25 " "	1,000 "	2,000 "	"	50 " "	2,000 "	3,000 "	"	100 " "	3,000 "	4,000 "	"	150 " "	4,000 "	5,000 "	"	200 " "	5,000 "	"	250 " "
100株以上	500株未満	1回当り	5枚贈呈																																
500 "	1,000 "	"	25 " "																																
1,000 "	2,000 "	"	50 " "																																
2,000 "	3,000 "	"	100 " "																																
3,000 "	4,000 "	"	150 " "																																
4,000 "	5,000 "	"	200 " "																																
5,000 "	"	250 " "																																

(注) 当会社の株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日	平成20年5月16日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書	有価証券報告書の提出により、平成19年12月7日に提出した発行登録書の訂正発行登録であります。		平成20年5月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第52期中)	自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書	半期報告書の提出により、平成19年12月7日に提出した発行登録書の訂正発行登録であります。		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成20年12月9日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成21年1月7日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書			平成21年2月4日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書			平成21年3月2日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月3日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書	臨時報告書の提出により、平成19年12月7日に提出した発行登録書の訂正発行登録であります。		平成21年4月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。